

防災士資格取得試験・練習問題（問題）

（解答用紙）

問題 No.	解答	問題 No.	解答	問題 No.	解答	問題 No.	解答
1		21		41		61	
2		22		42		62	
3		23		43		63	
4		24		44		64	
5		25		45		65	
6		26		46		66	
7		27		47		67	
8		28		48		68	
9		29		49		69	
10		30		50		70	
11		31		51		71	
12		32		52		72	
13		33		53		73	
14		34		54		74	
15		35		55		75	
16		36		56		・結果記入欄 所要時間 _____分 正解数 _____問	
17		37		57			
18		38		58			
19		39		59			
20		40		60			

◆以下の各問題の記述について、その正誤を○×で記入してください。

**【第1講】地震・津波による災害**

- 問1 内陸直下の地震で大きな災害をもたらすのは、活断層の活動によるものが多い。
- 問2 海溝型地震はM8クラスの巨大地震あるいはM9クラスの超巨大地震となることが多い。
- 問3 沈み込む海洋プレートの中が割れて起こる地震を「アウターライズ地震」と呼ぶ。

**【第2講】気象災害・風水害**

- 問4 台風の大きさは、風速25m/s以上の暴風域の半径により定義される。
- 問5 台風進路予報円における点線の円は「予報円」と呼ばれ、そのときに台風の中心が70%以上の確率で存在する可能性を持つ範囲である。
- 問6 台風XX号において強風域の半径が350kmであった。この台風の大きさは「大型」である。

**【第3講】土砂災害**

- 問7 日本列島は、その約8割を山地が占めている。
- 問8 土石流の前兆現象として「何ともいえない、土や木の葉が腐ったような異様なにおいがする」がある。
- 問9 土砂災害防止法に基づき、市区町村は「土砂災害警戒区域」および「土砂災害特別警戒区域」を指定する。

#### 【第4講】火山災害

- 問 10 火山活動に伴って放出される火山ガスの大部分は二酸化硫黄である。
- 問 11 噴火時、噴火後を問わず火山地域で発生する泥流・土石流はすべて「ラハール」と呼ばれる。
- 問 12 噴火を即時に伝える「噴火速報」の運用開始後、初めて速報が出されたのは2016年2月で鹿児島県桜島の噴火である。

#### 【第5講】広域・大規模災害

- 問 13 物が燃えるためには、①熱エネルギー、②可燃物、③水素が必要であり、これらを「燃焼の三要素」という。
- 問 14 2022年中の出火件数36,314件のうち、最も多かった出火原因は「こんろ」であった。
- 問 15 2004年の消防法改正後、新築住宅や既存住宅について住宅用火災警報器の設置が義務付けられた。

#### 【補講1】近年の主な自然災害

- 問 16 阪神・淡路大震災における死者の6割以上が、木造住宅などの倒壊による圧死や窒息死であった。
- 問 17 東日本大震災を引き起こした東北地方太平洋沖地震で破壊された断層の面積は、南北500km×東西200kmに及ぶ。
- 問 18 2014年9月27日に発生した御嶽山の噴火によって、死者数は日本国内の噴火災害で戦後最悪の58人、行方不明5人を数えた。

## 【第6講】被害想定・ハザードマップ

- 問 19 被害想定とは、災害が発生した場合に想定される人的被害や家屋被害の規模を、過去の被害事例などから分析して求められる被害推定式によって推定したものである。
- 問 20 災害が発生した場合に、災害現象により影響が及ぶと想定される区域及び避難に関する情報を地図にまとめたものをハザードマップと呼ぶ。
- 問 21 ハザードマップは最新の知見に基づいて作成されているのでマップに示された被害予測情報が最大値である。

## 【第7講】災害関連情報と予報・警報

- 問 22 気象によって災害が起こるおそれのある時は、警報が発表される。
- 問 23 警報や注意報は気象庁だけでなく、民間の気象会社も発表してよい。
- 問 24 内閣府が作成する「避難勧告等に関するガイドライン」を受け、現在6段階の警戒レベルを明記した防災情報が提供されている。

## 【第8講】災害情報の活用と発信

- 問 25 阪神・淡路大震災の後、NTTの災害用伝言ダイヤル（171）が開設された。
- 問 26 災害時、自治体は地域情報や被害情報をいち早く正確に伝達できるよう、防災行政無線による情報連絡体制を整備している。
- 問 27 流言とは、事実の確証なしに得られる情報であり、根拠のない風説、うわさのことである。

**【第9講】 行政の被害対策と危機管理**

- 問 28 災害対策基本法における災害の定義は「暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象により生ずる被害」である。
- 問 29 災害対策基本法に基づき内閣府に設置される中央防災会議は、防災担当大臣を会長として組織される。
- 問 30 応急危険度判定の判定結果は三段階に分けられ、「危険」は赤色、「要注意」は黄色、「調査済み」は青色として当該建築物の見やすい場所に表示(貼紙)される。

**【第10講】 行政の災害救助・応急対策**

- 問 31 災害救助法の目的は、災害により被害を受けた者の保護と社会の秩序の保全を図ることである。
- 問 32 応急仮設住宅の着工時期は、建設型で災害発生の日から30日以内、借上型(賃貸型、みなし仮設住宅とも呼ばれる)で災害発生の日から速やかに、とされている。
- 問 33 自然災害によって亡くなった人の遺族には災害弔慰金が支給される。支給額は、生計維持者が死亡した場合は500万円、その他の者が死亡した場合は250万円である。

**【第11講】 復旧・復興と被災者支援**

- 問 34 激甚災害の指定によって行われる特例措置は、災害対策基本法に定められている。
- 問 35 被災者生活再建支援法に基づき住宅が全壊した世帯について、基礎支援金100万円が支給される。また住宅再建として建設あるいは購入する場合、加算支援金として200万円がさらに支給される。

問 36 (特定)大規模災害が発生した場合、復興を推進するために特別の必要があると認めるときは内閣府に復興対策本部を設置することができる。

**【第 12 講】 災害医療とこころのケア**

問 37 ある負傷者の状況が生命、四肢の危機的状態であらざるに処置が必要と認められた。この時トリアージタグとして「緊急」を意味する赤色のタグを衣類に付けた。

問 38 災害現場で倒れた家具の下敷きになっている被災者を発見した。およそ 5 時間前に当該状況になったと見られる。救急隊や医師の到着を待てないのであたらに家具を取り除いた。

問 39 災害によってストレスを受けるのは被災者だけでなく、救急隊員や警察官などの職業的救援者もストレスを受けることで PTSD を起こすおそれがあり「隠れた被災者」と呼ばれる。

**【第 13 講】 ライフライン・交通インフラの確保**

問 40 地震が発生した後、家の外へ避難するときは電気の消し忘れによる事故を防ぐため、必ず分電盤のブレーカーを切る。

問 41 都市ガスが供給されている各家庭に設置されているマイコンメーターは、震度 6 程度以上の揺れを感知すると自動的にガスを遮断する装置が取り付けられている。

問 42 自動車による移動中、地震によってやむを得ず車両を道路上において避難するとき、車の窓は開けておき、ドアはロックしておく。

## 【第 14 講】 企業・団体の事業継続

- 問 43 企業に求められる防災活動の一つとして事業継続計画(BCP)の策定と運用が挙げられる。2022 年 1 月～2 月に内閣府が実施した実態調査では、大企業の BCP 策定率は 80.8%であった。
- 問 44 事業継続計画(BCP)とは、大地震等の自然災害といった不測の事態が発生しても、重要業務を継続したり中断しても可能な限り短い時間で復旧させるための手順等をまとめた計画である。
- 問 45 中小企業が事業継続を目的とした防災・減災対策に関する計画を策定し、国に認定されると認定ロゴマークを使用できたり防災・減災設備に関する特別償却の税制措置を受けることができる。

## 【第 15 講】 地震・津波への備え

- 問 46 非常食備蓄の工夫として、日常的に非常食を食べ、買い足すことを繰り返して常に家庭に新しい非常食を備蓄していくローリングストック法がある。
- 問 47 東京消防庁が 2003 年から 2016 年に起きた大きな地震における負傷者の負傷原因を調査したところ、約 15～25%が家具類の転倒・落下によるものであった。
- 問 48 地震動に対する転倒防止器具を家具に取り付ける場合、マット式やストッパー式器具の単独使用のみで十分な効果が期待できる。

## 【補講 2】 耐震診断と補強

- 問 49 新耐震基準が規定されたきっかけは、1968 年の十勝沖地震であった。
- 問 50 木造住宅の耐震診断において、対象となる建物の種類は大きく三種類あり、その一つに「伝統工法」がある。

問 51 地震に強い工法の一つである「免震」はダンパーなどの振動低減装置によって建物に伝わる地震の揺れを吸収しながら振動を抑える。

**【第 16 講】 風水害・土砂災害等への備え**

問 52 気象庁の早期注意情報(警報級の可能性)で、[高]は警報が発表される可能性、[中]は注意報が発表される可能性がそれぞれ高いことを示している。

問 53 気象庁では、竜巻が発生しやすい状況になると「竜巻注意報」を発表して注意を呼び掛けている。

問 54 警戒レベル 4 の避難情報は「避難指示」、警戒レベル 5 の避難情報は「緊急安全確保」である。

**【補講 3】 災害と損害保険**

問 55 地震保険の対象となる建物は、住居のみに使用される建物及び併用住宅で、工場や事務所専用の建物は対象外である。

問 56 地震保険の対象となる家財について、30 万円を超える貴金属や宝石、通貨、有価証券、預貯金証書などは含まれない。

問 57 火山噴火に起因する火砕流や火山灰などによって生じた損壊は、地震保険によって補償されない。

**【第 17 講】 自主防災活動と地区防災計画**

問 58 令和 5 年版消防白書において、自主防災組織の活動カバー率(世帯数に対する自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合)は、全都道府県で 85.4%であった。

- 問 59 地域住民自身が自ら話し合い、自ら作成する「地区防災計画」制度は、2013年の災害対策基本法の改正に伴って始まった。
- 問 60 東北地方太平洋沖地震による長周期地震動によって、東京の超高層ビルでは、最長13分間、最大108cmほど揺れた事例が報告されている。

#### 【第18講】避難所の設置と運営協力

- 問 61 避難所とは、災害によって住宅を失うなど、被害を受けた人が一定の期間避難生活をする場所である。
- 問 62 高齢者や障害者、乳幼児といった災害時要配慮者は、一般の避難所で生活することが困難になりがちであり、そのような要配慮者の滞在する避難所として福祉避難所がある。
- 問 63 内閣府は、避難所の質の向上を考えるとときに参考にすべき国際基準として「スフィア基準」を挙げている。

#### 【第19講】地域防災と多様性への配慮

- 問 64 厚生労働省は、令和3年度介護報酬改定に伴って全ての介護サービス事業者にBCPの策定と研修の実施、訓練の実施を義務付けた。
- 問 65 住民が行う障害者への支援について、避難誘導時に車いすでスロープを降りるときは、後ろ向きで行うことに留意する。
- 問 66 内閣府男女共同参画局は、2020年5月に「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」において6つの基本方針を示した。

## 【第20講】災害ボランティア活動

- 問 67 1995年に発生した阪神・淡路大震災では震災から1年間で延べ138万人のボランティアが救援活動に携わり、この年は「ボランティア元年」と呼ばれている。
- 問 68 被災地で求められるボランティアのニーズと環境は常に一定である。
- 問 69 ボランティア活動をする場合は「自分だけで何とかしようと気負わない」といったことを「こころのケア」として注意する。

## 【第21講】防災士に期待される活動

- 問 70 防災士制度は、阪神・淡路大震災を教訓として、「人」という資源を活用して社会全体の防災力を高めるために提唱された。
- 問 71 2023年12月末時点において、防災士を資格を取得した人は、30万人を超えた。
- 問 72 防災士は職務以外の場面においても災害対策のエキスパートとして、防災に関する幅広い知識、経験、能力を活かして防災力の中核となることが期待される。

## 【補講4】防災士が行う各種訓練

- 問 73 倒れた人に胸骨圧迫による心肺蘇生を行うときは、成人の場合、胸骨の沈み込む深さは5～6cm、テンポは1分間に60～70回のペースで行い、圧迫の中断は10秒を超えないようにする。
- 問 74 避難所運営ゲーム(HUG)を行う際は、指導者が入るように心がける。避難所運営のイメージを掴めれば良いので「振り返り」の時間を十分にとる必要はない。
- 問 75 災害時におけるジレンマの問題を疑似体験するクロスロードでは、問題に対して「Yes」「No」「どちらとも言えない」の中から一つを選んで回答する。